



自治体機能と市民サービス低下を招く

行政改革プランはやめるべき

入間市はこの間「行政改革長期プラン」を策定し、財政健全化にむけた計画をすすめてきました。しかし、下水道料金、学童保育室利用料などの値上げが相次いで行われ、市民負担が増やされてきました。今後も、手数料・使用料の値上げ、高齢者への福祉サービス削減などの計画が検討されています。

市民意見を施策に反映し、また市民の理解が得られないものについては実施すべきではありません。

安易な民間委託はすべきでない

計画では、図書館や保育所などの民間委託も検討課題に入っています。しかし、民間委託によって運営に支障をきたしている事例も全国から報告されており、市民サービスの低下が懸念されます。私は、市長に「安易な民間委託はすべきでない」と主張しました。

「検証はしていない」と木下市長

私が、この間の市民負担増についてどのように検証しているのかを質すと、市長は「検証していない」と答弁。今後に行われる負担増については「市民の理解を得られるように事前説明会などを行っていきたい」と答えました。

行政改革というのなら、「住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体本来の役割を發揮できる計画こそ、必要ではないでしょうか。

図書館の雑誌が増えました

この度、図書館本館の雑誌類が28種類増えました。私たち共産党も以前から決算委員会や予算審査のなかで図書館の蔵書や雑誌類を増やすよう要望していました。図書館の予算が削減されるなかで、本の購入を増やすのは大変なことです。



今回は、地域の企業に社会貢献として雑誌の寄贈をお願いするというNPOの事業を活用して実現したものです。ご協力頂いた企業に感謝すると同時に、限られた予算のなかで市民の要望に応えるために創意工夫をしながら日々頑張っている図書館職員のみなさんにも感謝したいと思います。

日本共産党 市議会議員 吉沢かつら

フレッシュレポート No.25 2011年秋号

秋らしい陽気が続いています、いかがお過ごしでしょうか。秋といえば「芸術の秋」「運動の秋」。私は読書や映画鑑賞を楽しみながら、お天気のいい日には、この「フレッシュレポート」をみなさんのお宅に配布している毎日です。只今、チラシ配布ボランティアを募集しています。興味のある方は、是非お声かけ下さい。

ホームページ見てね!



日本共産党入間市議団のホームページをご覧ください。吉沢かつらのページは毎日更新中です!

中3までの医療費無料化を

入間市の無料制度は他市より遅れている

入間市の子ども医療費無料制度は現在、入院については小学校3年生、通院については小学校2年生までとなっています。埼玉県内の他の自治体の実施状況をみると(右表)、入間市の制度が遅れているのは一目瞭然です。

で、財政状況などを勘案して検討していきたい」との答弁にとどまりました。

入間市の財政力は県内40市中、10位です。入間市より下位の自治体も中3までの無料化をすすめています。

私は一般質問で、中学校3年生までの無料化を市に求めました。福祉部長は「市民要望が強いことは認識している。来年度には通院も小3まで拡大されるの

入間市でも早急に、無料化の検討と実施を行うべきです。



県内の子ども医療費無料制度の実施状況	入間市は遅れている!
入院のみ中学3年生まで無料 64自治体中 19自治体で実施	
入院・通院とも中学3年生まで無料 64自治体中 37自治体で実施	
入間市の子ども医療費無料制度(23年度)	
入院については小学3年生まで無料 通院については小学2年生まで無料	

入間市駅で宣伝を行っています。見かけたら気軽に声をかけて下さい

入間市だけが9270万円の負担増に

9月定例市議会

消防力低下の広域化はやめよ

入間、狭山、所沢、飯能、日高の消防をひとつにする消防広域化が進められています。広域化されると、管轄面積は406km²(入間市の面積44km²)管轄人口は79万人にのぼります。

入間のはしご車は1台に削減

広域化後は、現在5市で9台あるはしご車が6台に減り、化学車も6台から4台に減らされます。入間市では藤沢分署のはしご車が削減され、市内のはしご車は1台しか残りません。これでは消防力の低下を招き、大規模な災害時に対応することができません。

市は、広域化の理由について「財政効率化」「大規模災害に対応しやすい」「スケールメリットにより消防力が強化できる」と



広域化で削減される藤沢分署はしご車

説明しています。しかし、広域化で全体の財政負担は16億円も減るのに、入間市のみ5年間で9270万円も負担が増えます。これでは、広域化しても入間市にとって何のメリットもありません。

大震災の教訓活かした消防を

入間市の消防職員の数、国の指針に

	消防広域化と現在の単独消防との費用比較 (は広域化での軽減額)					5年間の増減額
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
入間市	2868万円	3094万円	2267万円	3385万円	3844万円	9270万円
飯能市	7711万円	1億4369万円	1億4984万円	1億6760万円	1億8558万円	7億2383万円
日高市	4540万円	8475万円	9233万円	1億0496万円	1億1773万円	4億4519万円
狭山市	7919万円	8706万円	5161万円	6658万円	6587万円	3億033万円
所沢市	232万円	9616万円	5536万円	6263万円	3413万円	2億061万円
広域消防	1億7070万円	4億4262万円	3億2648万円	3億6793万円	3億5488万円	16億263万円

市民の食の安全確保・茶業関係者を守る対策を

県は、埼玉県産の製茶から暫定規制値を超える放射性セシウムの検出が相次いだことを受け、県内の業者に全製茶の出荷自粛を要請しました。

市民からも食の安全を守れとの声が強くなっています。小金井市の検査で入間市産のお茶からも、暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたことから不安がひろがっています。

埼玉県は、全製茶の調査を実施し、取

りながらも充足率を満たしていません。消防力の強化と言うのなら、不足している職員を増やすことこそ必要です。

県内の多くの自治体では、矛盾の多い広域化を進めていません。国、県いいなりの広域化はやめ、入間市として「住民のいのちと財産を守る」という立場で、大震災の教訓を活かした消防力の強化をはかるべきです。

り扱う製品の安全性が確認された後、出荷の自粛を解除する方針です。茶業関係者からは将来に対する意欲、希望がもてないなどの声が出ています。

飲用茶など食品に対する問い合わせは、入間市農政課で受け付けています。

入間市議会では、今回の事態を受け「放射性物質による製茶の被害にたいする早急な対策を求める意見書」を全会一致で採択しました。

「原子力安全庁」設置に関する意見書

日本共産党入間市議団提出の「原子力安全庁」設置に関する意見書が全会一致で採択されました。

意見書は、政府に以下の4点を要請しました。

- 現在の原子力安全・保安院は廃止すること。
- 推進機関からも電力会社からも、完全に独立した組織とすること。
- 規制機関としてふさわしい行政職員・技術者の力を結集すること。
- 原子力施設に対して、強力な規制の権限と執行の体制を与えること。

共産党議員の一般質問

石田よしお議員

消防広域化・運動公園の桜並木保全

小出わたる議員

自然エネルギー・学校にエアコンを

吉沢かつら議員

中3まで医療費無料化を・行政改革

安道よし子議員

平和のまちづくり・放射能被害対策

日本共産党市議会報告

2011年10月

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883